

2016 年 11 月 15 日 全 6 頁

タイの産業構造転換の必要性

さらなる産業の高度化が求められる

経済調査部 海外経済調査課
研究員 永井寛之

[要約]

- タイは少子高齢化が進んでいるため、潜在成長率も下がっている。今後、長期的な停滞を回避するためにはどのような戦略が考えられるだろうか。
- カンボジアやラオスやミャンマーといった周辺国（いわゆる CLM）に労働集約的な産業を移転することで、メコン圏をタイを中心とする分業体制に組み込む「タイプラスワン」の動きは加速している。タイプラスワンが成立するには、低賃金で豊富な労働力という条件が必要不可欠である。しかし、CLM の人口規模や現在の高い経済成長を勘案すると、中長期的には行き詰まる可能性が高い。
- タイプラスワンが成熟した後を見据えた産業構造の新陳代謝を考える必要がある。そのためには、これまで以上に産業の高度化が求められる。具体的な方策としては、高等教育の充実や研究開発の促進、またビジネス環境の整備が挙げられる。どちらも現状では、まだまだ改善の余地があり、政府のより一層の政策の推進が期待される。
- 将来的に、産業の高度化は他の ASEAN 諸国にも求められるだろう。他の ASEAN 諸国でもタイに遅れて少子高齢化が進むと予想され、タイと同様、低成長に陥る可能性がある。そのため、産業の高度化を図るために、高等教育の充実とビジネス環境の整備を行っていく必要がある。一方、ASEAN 域内全体での効率的な分業体制を整備することが ASEAN 諸国の経済発展にとって重要である。そのためにも、ASEAN 内でのサービスリンクコストの削減を ASEAN 諸国が手を取り合って行う必要があり、ASEAN 共同体の統合深化がこれまで以上に求められるであろう。

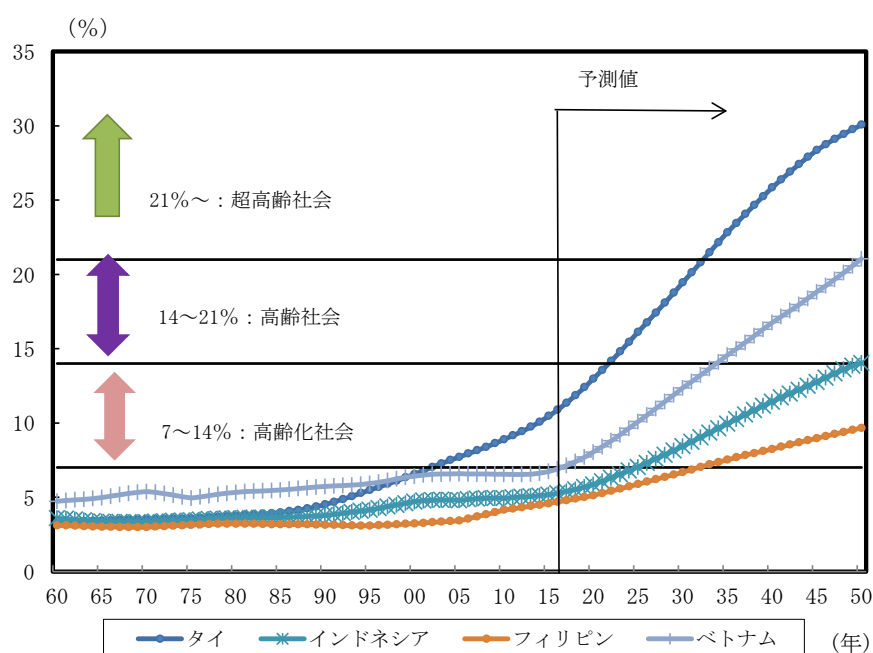
少子高齢化は長期停滞への引き金に

タイは ASEAN 諸国の中でも特に高齢化が進んでいる国で、老年人口比率（65 歳以上人口が全人口に占める割合）は 2015 年では 10%を超える数字であった（図表 1）。国連の定義によると老年人口比率が 7%を超えると、高齢化社会へと突入するとされ、タイはすでに高齢化社会に突入したと考えられる。老年人口比率が 14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会と定義される。世界銀行の推計によるとタイは 2022 年には高齢社会、2033 年には超高齢社会に突入すると予測され、将来的に高齢化はかなり速いペースで進むことが予想される。

一方、タイでは少子化も進んでおり、2015 年の合計特殊出生率は 1.5 とかなり低い。合計特殊出生率は世界銀行の推計では 2050 年までの間、1.5～1.6 の間で推移していくとみられており、少子化は今後も進んでいくと予想されている。

少子高齢化は一般的に潜在成長率を押し下げる。生産年齢人口の割合の低下は、労働力人口の減少を引き起こすのと同時に、貯蓄率を引き下げ、投資（資本形成）も減少するからである。そのため、今後、タイ経済が低成長に陥り、長期的に停滞するリスクがある。

図表 1: ASEAN 諸国の老年人口比率の推移



（出所）世界銀行統計より大和総研作成

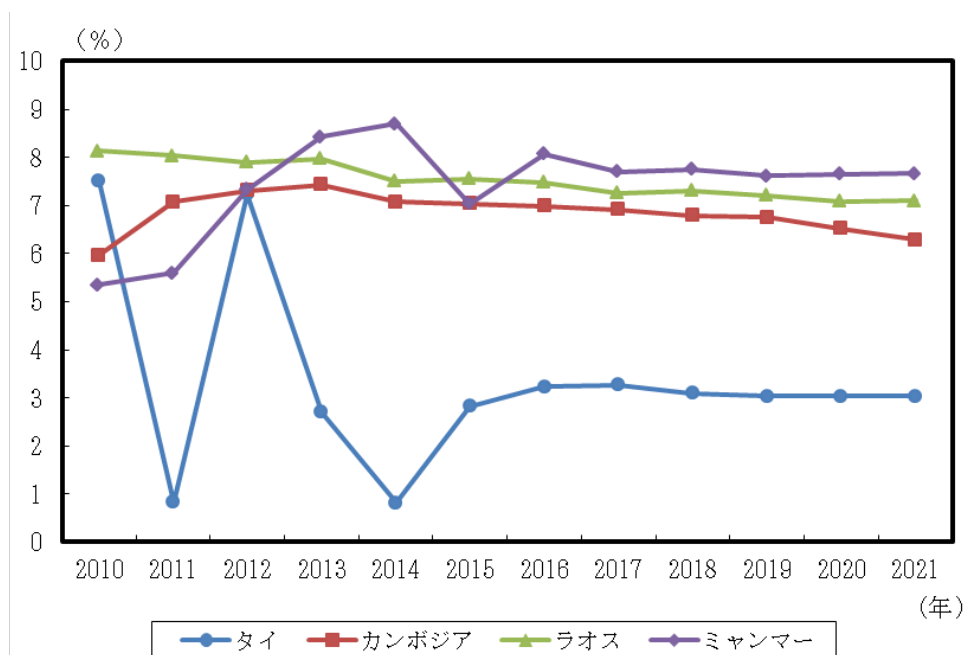
タイプラスワンの持続性には疑問符が残る

そのような中、新たな動きも見られる。それは、タイを産業のハブの役割として定義して、カンボジアやラオスやミャンマーといった周辺国（いわゆる CLM）に労働集約的な産業を移転し、メコン圏をタイを中心とする分業体制に組み込む「タイプラスワン」という体制である。タイ政府もこの動きを後押ししており、CLM との国境付近に経済特区（SEZ）の充実を目指している。

しかし、「タイプラスワン」が中長期的に継続できるかどうかという点に関しては疑問が残る。「タイプラスワン」が成立するには、低賃金で豊富な労働力という条件が必要不可欠である。CLM は近年高い経済成長をしており、今後さらなる人件費の上昇が予想される（図表 2）。ミャンマーの人口は 5,000 万人いるものの、ラオスは 600 万人程度、カンボジアは 1,500 万人程度に過ぎない。

「タイプラスワン」の進展は、タイと CLM の賃金格差の縮小をもたらすため、そう遠くない将来に CLM の労働集約的製造業の競争力は失われる可能性がある。「タイプラスワン」の次の段階について考慮することに関して早すぎるということはない。

図表 2: タイと CLM 各国の実質 GDP 成長率の推移



(注) 2016 年以降は予測値。

(出所) Haver Analytics、IMF より大和総研作成

より一層の産業の高度化が必要

前述のとおり、タイプラスワンが成熟した後を見据えた産業構造の新陳代謝を考える必要がある。つまり、ASEAN 全体での分業体制の構築を視野に入れる必要があり、タイ自身はこれまでに以上に産業の高度化が求められる。産業の高度化のためには R&D やイノベーションや競争の促進なども重要となってくる。特に、R&D やイノベーションに関しては、高度人材が不可欠で、国内での高度人材の養成や海外から人材の招聘が必要となる。そのためには、高等教育の充実が求められる。

そこで、高等教育の就学率を直近のデータ（2013 年）と 2005 年のデータで比較すると、タイは諸外国と同様に高等教育の就学率は上昇している（図表 3）。しかし、高等教育の政府支出額の 2006 年から 2013 年の間の上昇幅を見てみると、タイは同じ ASEAN 域内のマレーシアよりはるかに低だけでなく、日本や韓国といったタイより先進的な国よりも小さい（図表 4）。高度人材を養成するには、政府の高等教育への支出の拡大が求められる。しかし、タイ政府は諸外国と比べると高等教育への支出があまり熱心だとは言えない。政府にはより一層の予算の捻出が求められる。

図表 3：諸外国の高等教育の就学率

	2006年 (%)	2013年 (%)	上昇幅 (%pt)
日本	55.0	62.4	7.4
タイ	44.2	51.4	7.2
韓国	90.3	95.3	5.0
マレーシア	27.9	38.5	10.6

（出所）世界銀行統計より大和総研作成

図表 4：各国高等教育への政府支出額

	2006年 (億ドル)	2013年 (億ドル)	増加率 (%)
日本	277.5	454.7	63.9
タイ	21.3	27.0	26.4
韓国	60.1	105.7	75.9
マレーシア	26.4	67.0	154.1

（出所）世界銀行統計より大和総研作成

一方、GDP に占める研究開発費を直近の 2014 年において比較すると、韓国は 4.3%、日本は 3.6%、ASEAN 域内のマレーシアでも 1.3%となっている中、タイは 0.5%とかなり低い（図表 5）。また、2006 年から 2014 年の上昇幅は韓国では 1.5%pt、マレーシアでは 0.7%pt となっているものの、タイでは 0.2%pt と上昇幅も諸外国と比べても小さい。公的な研究開発への支出の拡充と同時に、税制面での優遇など民間の研究開発を促すような制度設計を推進する必要がある。

図表 5: 各国 GDP に占める研究開発の割合

	2006年 (%)	2014年 (%)	上昇幅 (%pt)
日本	3.4	3.6	0.2
タイ	0.2	0.5	0.2
韓国	2.8	4.3	1.5
マレーシア	0.6	1.3	0.7

(出所) 世界銀行統計より大和総研作成

また、産業の高度化には生産性の高い企業の誘致も重要である。そのためには立地条件において比較優位を有している必要があり、ビジネス環境の整備が求められる。タイのビジネス環境について、直近のデータである“Doing Business 2017”と“Doing Business 2010”を比較すると、事業の始め易さや不動産登記、破たん処理は大きく改善が見られるものの、資金調達や税金、契約執行で悪化している（図表 5）。さらに資金調達や税金を国別の順位で見ると、190 ヶ国中それぞれ 82 位、109 位と低く、比較優位を有しているとは言えない。借り手・貸し手双方の権利の保護や税金を納付する際のプロセスの短縮などを政府が主導して改革する必要がある。

図表 6: タイのビジネス環境の内訳

(pt)	事業の始め易さ	建設許可	電力事情	不動産登記	資金調達
2010	79.4	72.3	85.8	68.3	62.5
2017	87.0	75.7	83.2	83.9	50.0

	少数株主の保護	税金	海外貿易のし易さ	契約執行	破綻処理
2010	76.7	72.4	82.7	69.0	22.9
2017	66.7	68.7	84.1	64.5	77.1

(出所) 世界銀行“Doing Business 2010”及び“Doing Business 2017”より大和総研作成

タイの歩むべき道と ASEAN 諸国へのインプリケーション

タイ経済の少子高齢化は急速に進んでおり、分業体制を構築しなければ長期停滞に陥るリスクがある。現在進められている CLM 各国へのタイプラスワンは短期的には成功する可能性が高いものの、CLM 各国の人口構成や経済成長を勘案すると持続性に欠けると考えられ、将来的には ASEAN 域内全体での分業体制を構築する必要がある。そのためには、産業の高度化のために高等教育の充実や研究開発の促進やビジネス環境の整備を行う必要があり、政府はその素地を整える必要がある。こうした取り組みの積み重ねがタイがいわゆる「中所得国の罠」に陥ることを回避させることになる。

将来的に、産業の高度化は他の ASEAN 諸国にも求められるだろう。他の ASEAN 諸国でもタイに遅れて少子高齢化が進むと予想され、タイと同様、低成長に陥る可能性がある。そのため、産業の高度化を図るために、高等教育の充実や研究開発の促進やビジネス環境の整備を行って

いく必要がある。一方、ASEAN 域内全体での効率的な分業体制を整備することが ASEAN 諸国の経済発展にとって重要である。そのためには、分業体制を構築し、一層のサービスリンクコストの削減が求められる。通関手続きの共通化などの貿易の円滑化や人の移動に伴うコーディネーションコストの削減、投資制度や知的財産権の共通ルールの制定などに ASEAN 全体で取り組む必要がある。